

JICA 中国事務所ニュース

(2004年6月号)

1. JICA 及び JICA 事業に関する最近のトピック

(1) *Scale Up Poverty Reduction* 会合が開催される！

5月26日、27日の両日、世界銀行および中国政府共催の「貧困削減スケーリングアップ会合」が上海市で開催されました。この会議には、ウォルフエンソン世界銀行総裁、中国温家宝首相、ブラジル、タンザニア、バングラデシュ、ウガンダの元首、アジア開発銀行（ADB）、国連開発計画（UNDP）、カナダ国際開発庁（CIDA）の総裁等を含め、途上国、先進国の政府、多国間および二国間援助機関、学界、企業、NGOの代表者1,000人以上が参加しました。JICAからは、松井理事、田口アジア第二部長ら本部役職員に加え、米国事務所、ネパール事務所および当事務所からそれぞれ所員が参加しました。



会場の様子

本会合は、ミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けた動きを加速するために、貧困削減を広範囲に達成した事例をレビューし、そこから得られた教訓を広く共有することを目的としたもので、世界中から選ばれた100の事例の中からさらに絞り込まれた数十のケーススタディについて発表や議論が行われました。これらのケーススタディは、テレビ会議システムを活用した会議やスタディツアー等を通じ、世界中の援助関係者や研究者等により分析が進められてきたものです。

本会合中 JICA からは、松井理事が招待制のラウンドテーブルにおいて JICA の現場強化の方針や援助の透明性などについて発言を行ったほか、田口部長が保健分野の分科会の議長を務めました。また、会場に設けられた展示ブースに JBIC と共同で出展し JICA の貧困削減に関する事業の紹介や報告書の配布を行うとともに、展示ブース横の「トーキングコーナー」において、JBIC とともにフィリピンにおける農地改革支援の事例を紹介しました。



JICA の展示ブースの様子

本会合における議論の結果は、「上海アジェンダ」としてまとめられました。同アジェンダには次の点を含む教訓が盛り込まれました。①スケーリングアップに関する青写真はなく、ほとんどの成功事例では、現場の状況に応じた tailor-made の協力を行っている。他方、キャパシティディベロップメントに多くの投資を行っている点は共通点として指摘できる。②長期的な開発ビジョンと継続的な政治のコミットメント、リーダーシップ、強力なマネジメントがスケーリングアップの鍵であり、政治的安定や安全がその前提条件である。③透明性がアカウントビリティを高め、受益者の意識と能力を向上させ汚職を減らす。④実験とその進捗のモニタリング・評価がスケーリングアップの基礎を築く。⑤先進国側が自ら設定している貿易障壁を取り除くことが、途上国の成長をもたらす成長を貧困削減につなげる。⑥関係者間のパートナーシップ

が開発へ向けた努力を加速させる。

本会合において、様々な立場のハイレベルの関係者が MDGs の現在の到達点を確認するとともに、目標達成に向けた取組みに資する教訓を導くべく議論し、その結果を共有できたことは大きな成果の一つと言えます。また、本会合に先立ち、多様な分野の有識者の参加を得て100もの事例研究を行い、貧困削減の「スケーリングアップ」をいかにして行うかについての教訓を導き出したことにも非常に大きな意義があったと思われます。今後は、こうして得られた教訓をいかにして参加者それぞれが活用するかが課題です。

(2) 「湖北省日本文化節 2004」が青年海外協力隊員らの協力を得て開催される！

5月15日から19日までの5日間、「湖北省日本文化節 2004」が、日本大使館と湖北省人民対外友好協会の主催により、同省武漢市の華中科技大学を会場に盛大に行われました。

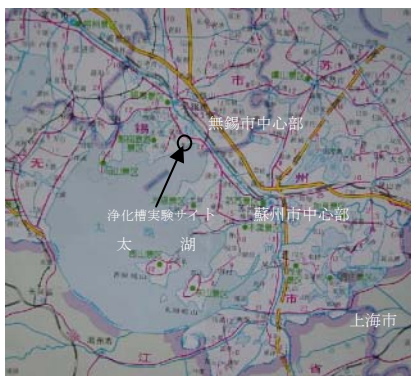
この文化節は、日ごろ日本語を勉強していながら、なかなか日本文化や日本の実状に触れる機会のない同省内の大学生に生の日本の姿を理解してもらおうと行われたものです。文化節では日本大使館井出公使による文化講演のほか、日本語弁論大会、日本文化紹介等のイベントも行われました。このうち茶道を含む日本文化紹介においては、同省内で活動する青年海外協力隊員や「湖北省菜種生産技術開発・現地実証調査」の羽田プロジェクト調整員らがその準備と実施に当たりました。参加した大学生たちは、日本文化のみならず、日本の若者のボランティア精神にも感心したようでした。



また文化節期間中、JICA 事務所員、および同省の「日中協力林木育種科学技術センター計画」の専門家、カウンターパートによって、ODA および JICA 事業の紹介を内容とする講演も行われました。会場は超満員の盛況で、参加者から、日本が戦後被援助国から援助国へと変貌を遂げた背景や今後の日中間の経済協力の動向にかかる質問が寄せられるなど、中国の若い世代が日中の経済協力に対して強い関心を持つことが窺われました。

(3) 太湖水環境修復モデルプロジェクト高度処理浄化槽実験サイト開所式が開催される！

5月21日、江蘇省無錫市において太湖水環境修復モデルプロジェクトの高度処理浄化槽実験



実験サイト位置

中国政府は、水環境の改善を非常に重視しており、本プロジェクトを是非成功させてその成果を中国全土に普及させていきたい。」と述べました。

サイト開所式(兼引渡式)が開催されました。この式典には、無錫市人民政府周敏偉副市長、中国環境科学研究院孟偉院長、日本大使館経済部渥美公使、当事務所櫻田所長に加え、プロジェクト関係者等が多数出席しました。式典に出席し、浄化槽等の実験機材の引渡しを受けた国家環境保護総局(SEPA)国際合作司唐丁丁副司長は、挨拶の中で「実験サイトの鍵を頂き、大変嬉しく思う。



供与された高度処理浄化槽

中国において深刻化している湖沼等の閉鎖性水域における富栄養化に伴う被害の発生を抑制するためには、有機化合物のみならず、藻類の増殖の制限因子となる窒素、リンの除去が不可欠ですが、中国では現在浄化槽による窒素、リンの除去技術の開発が十分ではないため、その開発と普及が課題となっています。本プロジェクトでは、今後、供与された高度処理浄化槽を用いた実証試験を通じて、中国に適した処理条件・技術を解明し、技術普及に必要となる構造基準や維持管理ガイドラインの策定を行う予定です。

(4) 無償内陸部救急医療センター機材整備計画竣工式が開催される！

5月18日(火)湖南省長沙市において、無償資金協力「内陸部救急医療センター機材整備計画」の竣工式が開催されました。この式典には、中国側からは長沙市梅市長、商務部国際経貿関係司王副司長、他9都市の代表者等が、日本側からは日本大使館原田公使、JICA事務所員、長沙市配属の青年海外協力隊員等が出席しました。式典終了後には、長沙市に引き渡された10台の救急車輛の市内への披露を兼ねた巡回が行なわれたほか、商務部・湖南省商務庁主催による記者発表会も行なわれ、梅市長をはじめとする中国側関係者から、これまでの無償資金協力に対する感謝の意が重ねて表明されました。

本案件は、救急医療体制の整備が遅れている内陸部の9省・自治区の10都市の救急医療センターに対し、救急車輛を含む救急医療機材を整備するものです。中国では、自動車普及に伴う交通事故の増加、工場・建設現場での労災事故の多発、心疾患、脳血管障害等の発生の増加等により、緊急処置を要する救急患者が著しく増加しているため、現場及び搬送中の初期治療が極めて重要になっています。本案件により、対象10都市の救急医療体制の整備が進むことが期待されています。

(5) 保健医療分野の隊員交流会が開催される！

5月20日四川省涼山州昭覚県母子保健センターにおいて、涼山州紅十字会に派遣されている吉本美紀シニア隊員(公衆衛生)の主催で、中国と日本の母子保健に関する交流会が開催されました。昭覚県は、総人口21万人のうち95%以上を山間部で伝統的な半農半牧を生業とするイ族が占めますが、母子保健サービスの水準は十分ではありません。上記交流会には、現在湖南省株洲母子保健センターで活動中の中河亜希隊員(助産師)と地元西昌市の人民病院で活動中の棚川千春隊員(看護師)の2名も加わり、昭覚県衛生局にて現地母子保健サービス業務に携わる約20名の医療関係者を対象に、株洲のセンターでの現状と取り組みや日本の母子保健についての紹介を行い、その後現地に存在する問題解決に向けての活発な討論・意見交換が行われました。

涼山州には吉本・棚川両隊員の他にも3名の協力隊員が、昭覚県のイ族の小学校でグループ活動を展開しています、今後この地域に対する総合的な協力活動に発展することが期待されています。

(6) 「日本のODAと東アジア戦略との関係シンポジウム」で日中関係者が熱い議論！

5月27日、北京市内のホテルで「日本のODAと東アジア戦略との関係シンポジウム」(主催:中央党校国際戦略研究中心・北京東アジア研究中心)が開催されました。このシンポジウムは、中国における日本のODA研究者の一人、林曉光氏(中央党校国際戦略研究中心研究員)による論文「日本政府開発援助と中日関係」の出版を記念して行われたもので、中国

の日本研究者や ODA 研究者のほか、日本大使館経済部、国際協力銀行(JBIC)、当事務所の関係者等も出席しました。

同シンポジウムにおいて、中国の研究者等からは次の点を含む意見が出されました。

- ア. これまでの日本の対中 ODA は中国の改革開放と経済発展に多に貢献するとともに日本にも利益をもたらした。
- イ. 中国が過去の自力更生主義から決別し、日本の ODA を含む海外の支援を受け入れたことは、中国の民主化にも結びついてきた。
- ウ. 中国は現在高い経済成長を続けており、海外からの投資も少なくないが、これは民間資金によるものであり、環境問題への対策、貧困軽減、日中両国民の相互理解の増進などの分野にはあまり流入しない。中国の政府予算と技術のみでこれらの問題に対処するのは困難であり、今後も日本の ODA が必要である。
- エ. 中国は現在に比べて経済力が低く、また日本の ODA を受ける以前の 1950 年代前半から、他の発展途上国を支援しており、早い段階から「援助大国」であった。つまり、中国は被援助国であると同時に援助国であるという二重性を一貫して有しており、中国が対外援助を行っていることと日本の ODA を受けることは矛盾しない。
- オ. 今後、中国の経済発展に伴い、日本の対中協力の方向性も変化することが予想されるが、メコン川流域開発等、日中両国による第3国支援や多国間協力については新たな可能性があると考えられる。また日中両国民は相手国の言動に対して情緒的、感情的に反応するケースも見られるが、これは相互理解が不十分だからであり、これを促進する文化面での交流も重要である。

本シンポジウムでは、岡田実氏(前 JICA 対中技術協力調整専門家、現・財団法人日本国際協力システム総務部総務課長)の講演も行われました。この中で同氏は、中国人研究者による ODA 観と日中関係について分析を行ったうえで、今後の方向性として対中協力における「政府開発援助」の概念を「開発」から「共同発展」へ、また「援助」から「共通課題の解決」へと転換する必要があると指摘しました。

(7) 2003 年度「留学生支援無償」第 2 陣 36 名が本邦へ出発

2003 年度「留学生支援無償」第 1 陣 7 名(日本語コース)が 4 月に日本に出発したのに引き続き、6 月 1 日に第 2 陣 36 名(英語コース)が出発しました。参加者は書類選考、商務部(中国側実施機関)、日本大使館および JICA の 3 者による総合面接、受入大学教官による専門面接を突破して留学に至りました。

日本への出発に先立つ 5 月 31 日には北京市内で壮行会が開かれました。参加者たちは「この貴重な機会を活かし、日本で自分の専門性を高め、また日本と日本人について理解し、自らが日本通となって、今後の日中関係の発展に努めたい」と決意表明しました。

この「留学生支援無償」は、中国の中央政府機関および中西部の地方政府機関の若手職員を対象に、日本の大学院で 1 年又は 2 年の修士課程を履修する機会を提供するものです。2002 年度からスタートした外務省所管の事業で、JICA は実施促進を行っています。

2. 調査団等の動き

(1) 主な調査団(派遣中・派遣予定) (6月)

- ア. 雲南省小江流域総合土砂災害対策および自然環境修復計画(開発調査・本格調査、3/29-12/15)
- イ. 林業生態研修センタープロジェクト(技プロ・事前評価調査、4/8-6/7)
- ウ. 新疆トルファン盆地における持続的地下水資源利用調査(開発調査・本格調査 5/11-3/12)
- エ. 西部中等都市発展戦略策定調査(開発調査・本格調査、5/6-8月上旬)
- オ. 貴陽市大気汚染対策計画(開発調査・本格調査、5/8-7/6)
- カ. チベット羊八井地熱開発調査(開発調査・本格調査)(5/20-8/3)
- キ. 大連日中人材育成センター設立計画(無償・本格調査、5/26-6/4)
- ク. 重大感染症対策プロジェクト(技プロ・事前評価調査、6/9-19)
- ケ. 西部開発金融制度改革調査(開発調査・本格調査、6/13-27)

3. 今月の行事等

- (1) 5月19日-6月10日 青年招聘 2004年度第2陣「日中青年の友情計画」(中華全国青年連合会。5月18日歓送レセプション)
- (2) 6月1日 2003年度留学生支援無償英語コース等 36名赴日(5月31日夕に京倫飯店にて大使館、JICE主催壮行会)
- (3) 6月1日-3日 Program Based Approaches (PBAs) in Asia 国際会議(JICA及びJBICホスト、JICA国際協力総合研修所)
- (4) 6月7日 プロジェクト調整員会議

4. 中国の動き

(1) 今月の数字

ア. 65%

この数字は、共同通信社が5月1日に主要企業159社を対象に実施したアンケートにおいて、中国の経済成長が日本経済に「好影響を与える」と前向きに評価した企業の割合です。これに対し、人件費の安い中国への工場移転による失業増など悪影響を懸念する回答は6%に留まりました。日本経済が長年にわたる不振からようやく脱出しようとしているのは、米国経済のみならず中国経済によるところが大きいと考えられています。「脅威論」から「ビジネスチャンス」へ。中国の経済成長に対する認識の変化が日本人の対中感情に与える影響は小さくないと思われます。

イ. 9基

この数字は、中国で営業運転中の原子力発電所の数です。5月11日付け人民日報は、中国浙江省において秦山第二原子力発電所が5月3日から正式に営業運転を開始したと報じました。これが中国では9基目の営業運転中の原子力発電所となります(チャイナウォッチによる。ちなみに、日本で運転中の原子力発電所は52基)。

中国の経済成長に伴い、電力需要は急激に伸びており、電力供給不足は深刻な状態になっています。中国政府は、この状況に対処するため短期的には工期が相対的に短い中型火力発電プロジェクトの比率を高めるものの、クリーンエネルギーの比率を高めるために、水力発電に加えて原子力発電プロジェクトの着工規模も拡大していく、としています。エネルギー供給の安定性、環境への影響の抑制、安全保障の確保等さまざまな観点から見て、中国にとって最適なエネルギー供給体制とは何か。これは、日本にとっても非常に重要な問題であり、この点でも日中関係は極めて密接になっているといえます。

ウ. 1億400万人

この数字は、中国国家観光局が5月8日に発表した5月の7連休中の国内旅行者の数です(2002年比19.6%増)。この期間に日本の総人口に近い人数が国内旅行をした、ということになるわけです(チャイナウォッチによる)。この数字から、あらためて中国の巨大さを思い知らされます。

エ. 4600キロ

この数字は、昨年1年間で開通された中国の高速道路の延長です。これは、1995年の中国の高速道路総延長(2,412km)の1.9倍、日本の2002年の高速道路総延長(7,197km)の約64%に当たります。ちなみに、2002年の中国の高速道路総延長は25,130kmですから、1年間でその18%に当たる道路を建設したことになります。中国の経済発展の度合いを如実に物語る数字です(データはチャイナウォッチ、国土交通省資料による)。

(ア. ~エ. のいずれも中国事務所 上町 透所員が記述)

(2) トピックス

中国政府が世界の貧困対策に対する貢献を表明

5月26日、温家宝首相は、上海で開催された「貧困削減スケーリングアップ会合」(上記1.(1)参照)の開幕式で演説し、中国は貧困削減において大きな成果を成し遂げたものの、農村部では、今なお3千万人が十分な食料を持たず、都市部では2千万人が貧困ライン以下で暮らし、支援の必要な障害者が6千万人存在している、中国の貧困問題解決は、長い時間と多大な労力を要する課題であるとの認識を示しました。

また、貧困削減にはすべての国々が協力し、平和で安定した環境を作ることが必要であり、先進国は、途上国に対しより多くの援助、債務の軽減、技術移転を行うとともに、保護貿易を減らす必要があると訴えました。

さらに、貧困削減は、個々の国が直面する緊急の課題のみならず、国際社会全体が負う共通の責務でもあり、中国政府は、アフリカ開発基金(5千万ドル)への拠出に加え、アジア開発基金へ3千万ドル、さらに、アジア開発銀行に「貧困対策・地域間協力中国特別基金」を新設し、アジア・太平洋地区の貧困削減に向け2千万ドルを拠出すると発表しました。

以上